

平成27年度 地方財政状況調査

決算カード

市町名	近江八幡市
-----	-------

市町名		近江八幡市		市町コード	252042	市町類型	Ⅱ－１					
人			口		人口集中地区人口	面 積 (H27. 10. 1現在)	人口密度	産 業 構 造				
国勢調査	17年	80,610人		33,699人				区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	22年	81,738人		34,924人		就業人口	17年 国調	1,909人	13,810人	23,308人		
	増加率	1.4%		特 定 地 域 等 の 状 況			22年 国調	4.8%	34.6%	58.5%		
住民登録	28. 1. 1	82,258人		近隣圏都市開発区域、辺地及び離島振興対策実施地域を有する市町村					22年 国調	1,535人	13,248人	22,462人
	27. 1. 1	82,498人								4.0%	34.0%	57.9%

1. 決算収支の状況										(千円)
年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 額	実質単年度 収 支
平成27年度	39,036,140	37,942,809	1,093,331	442,918	650,413	90,233	287,984	223,730	300,000	301,947
平成26年度	32,777,898	30,637,074	2,140,824	1,580,644	560,180	▲304,852	439,107	－	500,000	▲365,745
平成25年度	32,041,407	30,976,175	1,065,232	200,200	865,032	▲29,253	449,563	－	－	420,310
平成24年度	28,438,883	27,220,265	1,218,618	324,333	894,285	▲232,073	569,695	－	－	337,622

2. 健全化判断比率

(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			25. 26. 27単年度	3 力年平均		
平成27年度	-	-	4. 2	4. 3	3. 7	4. 0
平成26年度	-	-				4. 7

3. 資産老朽化比率(%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28. 3. 31	47. 4	54. 3

4. 決算分析指数等（平成27年度）									
(千円・%)									
標 準 財 政 規 模	17,796,696	実質収支比率	3.7						
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,351,811	経常収支比率	89.1						
基 準 財 政 収 入 額	9,236,589	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.2						
基 準 財 政 需 要 額	13,490,516								
財政力指数	25. 26. 27 3力年平均	0.682							
積立 財政調整基金	5,350,650								
金現 減 債 基 金	3,014,235	積立金現在高比率	76.4						
在高 その他特定目的基金	5,230,474	地方債現在高比率	156.8						
土地開発基金現在高	1,264,268								
地方債現在高	27,913,387	債務負担行為額	15,499,807						

5. 人件費の状況（平成28年4月1日現在）									
特 別 職 等		一 般 職 員 等							
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令		
市町長	23.5.1	880	一般職員	424	132,196	312	40.4		
副市町長	23.5.1	730	教育公務員	104	31,554	303	40.1		
			消防職員	-	-	-	-		
教育長	23.5.1	685	技能労務職員	17	5,432	320	54.8		
議 長	23.5.1	455	臨時職員	-	-	-	-		
副議長	23.5.1	400	合 計	545	169,182	310	40.8		
議 員	23.5.1	360							

6. 公営事業の状況（平成27年度）											
国民健康保険事業会計 （事業勘定）		国民健康保険事業会計 （直診勘定）		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 （保険事業勘定）		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳 入	千円 9,281,787	歳 入	千円 —	歳 入	千円 796,768	歳 入	千円 5,236,570	上水道	千円 99,587	千円 50,550	人 15
うち普通会計からの 繰 入 金	千円 569,612	うち普通会計からの 繰 入 金	千円 —	うち普通会計からの 繰 入 金	千円 195,838	うち普通会計からの 繰 入 金	千円 821,982	病 院	千円 219,442	千円 1,123,906	人 760
歳 出	千円 9,268,506	歳 出	千円 —	歳 出	千円 774,425	歳 出	千円 5,097,313	ガ ス	—	—	—
うち 保 険 給 付 費	千円 5,739,789	うち 医 業 費	千円 —	うち 広域連合納付金	千円 739,487	うち 保 険 給 付 費	千円 4,738,981	介護施設 （法適）	—	—	—
収 支	千円 13,281	収 支	千円 —	職 員 数	人 3	収 支	千円 139,257	簡易水道	—	—	—
加入世帯数	世帯 10,826	収 支	千円 —	被保険者数	人 9,927	職 員 数	人 21	公 共 下 水 道	37,459	1,130,000	11
被保険者数	人 18,222	職 員 数	人 —					集落排水	246	23,700	1
1 世 帯 当 り 保 険 税 等 調 定 額	円 187,001							宅地造成	—	—	—
被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 等 調 定 額	円 111,101							観光その他	—	—	—
被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	円 508,644							駐車場	—	—	—
職 員 数	人 11							市 場	—	—	—
								介護施設 （非適）	—	—	—

８．財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度					
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)	一 般 財 源	充 当 率	うち 経 常 一 般 財 源
市 町 村 税	10,989,842	33.5	1.8	10,987,779	28.1	0.0	10,987,779		10,352,810
地 方 譲 与 税	214,823	0.7	▲4.4	224,647	0.6	4.6	224,647		224,647
利 子 割 交 付 金	21,371	0.1	▲9.3	18,311	0.0	▲14.3	18,311		18,311
配 当 割 交 付 金	72,064	0.2	84.3	57,527	0.1	▲20.2	57,527		57,527
株式等譲渡所得割交付金	45,984	0.1	▲34.3	62,444	0.2	35.8	62,444		62,444
地方消費税交付金	770,614	2.4	22.6	1,348,164	3.5	74.9	1,348,164		1,348,164
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	—		—
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—		—
自動車取得税交付金	33,053	0.1	▲58.9	60,208	0.2	82.2	60,208		60,208
地方特例交付金等	63,569	0.2	▲0.9	64,179	0.2	1.0	64,179		64,179
地 方 交 付 税	5,737,806	17.5	0.2	5,679,720	14.5	▲1.0	5,679,720		4,681,383
交通安全対策交付金	12,057	0.0	▲6.3	13,075	0.0	8.4	13,075		13,075
小 計	17,961,183	54.8	1.7	18,516,054	47.4	3.1	18,516,054		16,882,748
分 担 金 ・ 負 担 金	363,588	1.1	▲0.3	366,691	0.9	0.9	—		—
使用料・手数料	783,995	2.4	0.9	798,581	2.1	1.9	61,240		18,950
国 庫 支 出 金	5,247,473	16.0	16.9	7,309,077	18.7	39.3	240,635		—
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—	—		—
県 支 出 金	2,186,779	6.7	14.6	2,401,590	6.2	9.8	205		—
財 産 収 入	342,093	1.0	44.4	263,693	0.7	▲22.9	214,637		—
寄 附 金	136,664	0.4	1,163.1	741,712	1.9	442.7	—		—
繰 入 金	1,195,722	3.6	2,093.1	631,655	1.6	▲47.2	593,755		—
繰 越 金	1,065,232	3.3	▲12.6	2,140,824	5.5	101.0	626,356		—
諸 収 入	551,040	1.7	19.0	937,752	2.4	70.2	119,038		1,684
地 方 債	2,944,129	9.0	▲39.4	4,928,511	12.6	67.4	1,351,811		—
うち減収補填債特例分	—	—	—	—	—	—	—		—
うち臨時財政対策債	1,546,829	4.7	▲5.8	1,351,811	3.5	▲12.6	1,351,811		—
歳入合計 (㉑)	32,777,898	100.0	2.3	39,036,140	100.0	19.1	21,723,731		(㉒) 16,903,382
人 件 費 (㉓)	4,427,863	14.5	▲6.1	4,571,242	12.1	3.2	4,130,824	19.0	3,865,308
扶 助 費	6,676,755	21.8	7.4	6,983,295	18.4	4.6	2,154,649	9.9	2,154,649
公 債 費	2,181,565	7.1	▲1.0	2,241,884	5.9	2.8	2,239,366	10.3	2,015,636
内 元 利 償 還 金	2,181,565	7.1	▲1.0	2,241,884	5.9	2.8	2,239,366	10.3	2,015,636
一 時 借 入 利 子	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(小 計)	13,286,183	43.4	1.1	13,796,421	36.4	3.8	8,524,839	39.2	(㉔) 8,035,593
物 件 費	4,432,502	14.5	7.2	4,619,548	12.2	4.2	3,742,896	17.2	2,894,988
維 持 補 修 費	152,580	0.5	8.1	162,914	0.4	6.8	77,525	0.4	77,525
補 助 費 等	2,565,905	8.4	▲8.6	3,475,709	9.2	35.5	2,632,145	12.1	1,880,085
うち一部事務組合 に対するもの	917,251	3.0	▲13.7	935,787	2.5	2.0	935,690	4.3	834,048
(小 計)	7,150,987	23.4	0.9	8,258,171	21.8	15.5	6,452,566	29.7	(㉕) 4,852,598
繰 出 金	3,750,313	12.2	23.3	3,479,999	9.2	▲7.2	3,030,591	14.0	(㉖) 2,870,486
投資・出資・貸付金	411,849	1.3	67.2	541,508	1.4	31.5	525,508	2.4	(㉗) 503,898
積 立 金	608,626	2.0	▲48.7	1,193,242	3.1	96.1	409,043	1.9	経常一般財源充当額 (㉘)+(㉙)+(㉚)+(㉛)
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	(㉜) 16,262,575
計 (㉙)	25,207,958	82.3	2.1	27,269,341	71.9	8.2	18,942,547	87.2	経常余剰額 (㉜)-(㉙)
投 普 通 建 設	5,410,047	17.6	▲13.4	10,673,468	28.1	97.3	1,687,883	7.8	640,807
内 補 助	3,886,636	12.7	42.8	7,910,010	20.8	103.5	379,365	1.8	経常収支比率 89.1%
単 独	1,477,768	4.8	▲57.6	2,722,022	7.2	84.2	1,278,469	5.9	事業費支弁に係る 職員の人件費
国直轄・ 県営事業負担金	44,482	0.1	47.2	34,449	0.1	▲22.6	30,049	0.1	普通建設
同級団体負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	うち補助
受 託 事 業	1,161	0.0	▲89.3	6,987	0.0	501.8	—	—	うち単独
経 災 害 復 旧	19,069	0.1	▲38.4	—	—	皆減	—	—	災害復旧
失 業 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	失業対策
費 計 (㉚)	5,429,116	17.7	▲13.5	10,673,468	28.1	96.6	1,687,883	7.8	計 (㉚) 124,822
歳 出 合 計 (㉙)+(㉚)(㉛)	30,637,074	100.0	▲1.1	37,942,809	100.0	23.8	20,630,430	95.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (㉓)+(㉔)	4,554,061	14.9	▲5.6	4,696,064	12.4	3.1	4,255,646	19.6	国・県支出金 34.3
歳入歳出差引額 (㉑)-(㉛)	2,140,824	—	101.0	1,093,331	—	▲48.9	1,093,301	5.0	地 方 債 33.5 税 等 15.8